

# 業務及び財産の状況に関する説明書

## 【令和5年3月期】

- ・ 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。
- ・ 法定記載事項が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の営業所又は事務所において閲覧することが可能である。

篠山証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

篠山証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

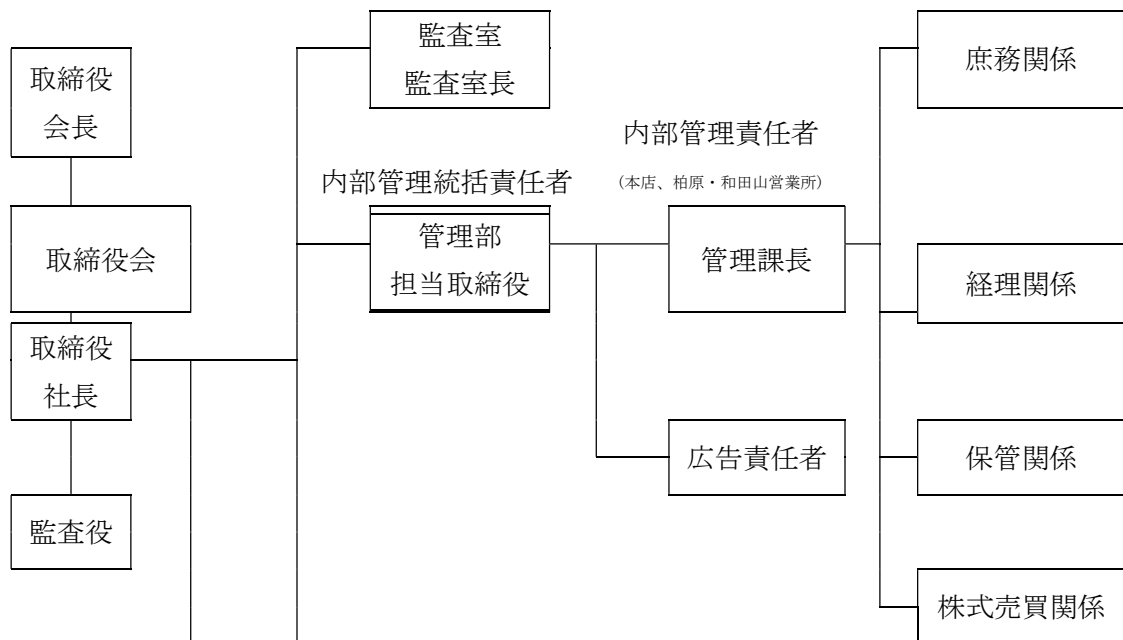
平成 19 年 9 月 30 日（近畿財務局長（金商）第 16 号）

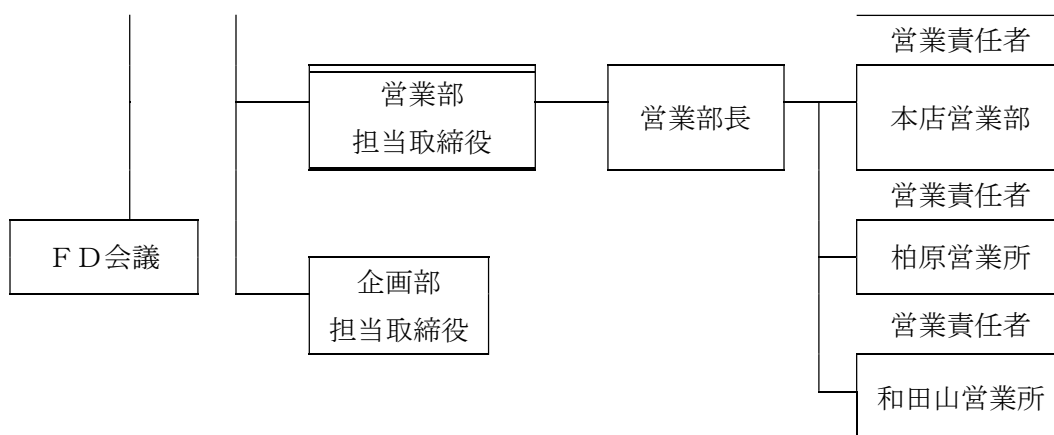
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	会社設立（資本金 50 万円）
昭和 29 年 5 月	柏原営業所開設
昭和 39 年 12 月	本社新社屋完成
昭和 43 年 4 月	大蔵省より証券業の免許取得
昭和 63 年 12 月	和田山営業所開設
平成元年 12 月	柏原営業所新店舗完成
平成 5 年 5 月	和田山営業所新店舗完成
平成 9 年 3 月	資本金 1 億円に変更
平成 19 年 9 月	第一種金融商品取引業者として登録

#### (2) 経営の組織





4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 山内 利廣	246,000	19.06
2. 山内 利樹	222,000	17.20
3. 山内 利弥	205,000	15.89
4. 岡田 眞利子	178,000	13.79
5. 山内 利子	154,500	11.97
6. 山内 伸也	90,000	6.97
7. 個人	49,000	3.79
8. 井上 賢	37,500	2.90
9. 個人	19,000	1.47
10. 個人	14,000	1.08
その他 (7名)	75,000	5.88
計 17 名	1,290,000	100.00
	(自己株式 20,000 株)	

(注) 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載している。

5. 役員 (外国法人にあつては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	山内 利樹	有	常勤
取締役社長	山内 伸也	有	〃
専務取締役	山内 利廣	無	〃

取締役	井上 賢	無	〃
監査役	市野 武彦	無	非常勤
監査役	山内 由起子	無	〃

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
井 上 賢	取締役

7. 業務の種別

法第 29 条の 2 第 1 項第 3 号から第 8 号までに掲げる事項

1. 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務（平成 19 年 9 月 30 日）
2. 法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
3. 法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
4. 法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
5. 法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
6. 法第 28 条第 1 項第 4 号に掲げる行為に係る業務（該当事項なし）
7. 有価証券等管理業務（平成 19 年 9 月 30 日）
8. 第二種金融商品取引業（該当事項なし）
9. 投信助言・代理業（該当事項なし）
10. 投資運用業（該当事項なし）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒669-2324 兵庫県丹波篠山市東新町 220 番地
柏原営業所	〒669-3309 兵庫県丹波市柏原町柏原字三ツ石 780 番地 3
和田山営業所	〒669-5261 兵庫県朝来市和田山町枚田字庄ノ田 615 番地

9. 他に行っている事業の種類

なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

営業利益 1.2 百万円  
経常利益 11.6 百万円  
当期利益 6.7 百万円

前年度と比較して、株式の委託手数料が+20 百万円と増加したのと、特殊要因で保険金 10 百万円入ってきたことが主な黒字要因です。しかし米国株店頭取引におけるトレーディング収益は▲18 百万円と大幅に減少しており、必ずしも安泰とは言えない状況です。

特殊要因の保険金 10 百万円がないと黒字はわずかであり、危機感を感じております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	129	129	129
営業収益	280	257	261
(受入手数料)	220	221	250
((委託手数料))	186	173	193
((引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘等	0	0	0

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
の手数料))			
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	15	26	25
((その他の受入手数料))	18	22	32
(トレーディング損益)	55	29	3
((株券等))	55	29	12
((債券等))	0	0	▲9
((その他))	0	0	0
純営業収益	279	257	260
経常損益	33	1	11
当期純損益	31	1	6

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自 己	5,668	3,485	1,277
委 託	19,286	18,105	21,233
計	24,955	21,591	22,511

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
令和3年3月期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	/	0	0	/	0
	地方債証券	0	/	0	0	/	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券	/	/	/	505	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	505	0	0

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
令和 4年 3月 期	株券	0	0	0	6	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				910	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	916	0	0
令和 5年 3月 期	株券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				852	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	852	0	0

(3) その他業務の状況

① 信用取引に付随する金銭の貸付業務 (単位：百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
貸付総額	270	464	441
利息収入	4	5	6

② 累積投資業務に係る代理業務 (単位：百万円)

		令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
顧客取次件数	新規	0	0	0
	解約	6	9	4
払込金受入額		0	0	0
解約金支払額		13	15	5
受入手数料		0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,498.8	1,299.9	1,342.9
固定化されていない自己資本 (A)	927	913	932
リスク相当額 (B)	61	70	69
市場リスク相当額	1	1	1
取引先リスク相当額	5	10	9
基礎的リスク相当額	54	58	58

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
使用人	17	18	19
(うち外務員)	16	16	19

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	374,618	トレーディング商品	
預託金	2,000,000	商品有価証券等	
顧客分別金信託	2,000,000	デリバティブ取引	
金融商品取引責任		約定見返勘定	57,151
準備預託金		信用取引負債	24,724
その他の預託金		信用取引借入金	3,969
トレーディング商品	3,498	信用取引貸証券受入金	20,754
商品有価証券等	3,498	有価証券担保借入金	
デリバティブ取引		有価証券貸借取引受入金	
約定見返勘定	62,867		



信用取引資産	464,724	現先取引借入金	
信用取引貸付金	443,970	預り金	1,853,999
信用取引借証券担保金	20,754	顧客からの預り金	1,809,652
有価証券担保貸付金		募集等受入金	
借入有価証券担保金		その他の預り金	44,346
現先取引貸付金		受入保証金	65,915
立替金		発行日取引受入保証金	
顧客への立替金		信用取引受入保証金	65,915
その他の立替金		先物取引受入証拠金	
募集等払込金		有価証券引渡票受入金	
短期差入保証金	30,000	その他の受入保証金	
発行日取引差入証拠金		有価証券等受入未了勘定	
信用取引差入保証金	30,000	受取差金勘定	
先物取引差入証拠金		短期借入金	
有価証券引渡票支払金		前受金	
その他の差入保証金		前受収益	
有価証券等引渡未了勘定		未払金	2,285
支払差金勘定		未払費用	4,552
短期貸付金		未払法人税等	1,095
前払金	3,968	賞与引当金	
前払費用		その他の流動負債	
未収入金	652	流動負債計	2,009,723
未収収益	7,948	固定負債	
その他の流動資産		長期借入金	
貸倒引当金	△ 1,308	繰延税金負債	458
流動資産計	2,946,968	退職給付引当金	20,929
固定資産		その他の固定負債	
有形固定資産	237,852	固定負債計	21,387
建物	93,945	引当金	
器具備品	10,512	金融商品取引責任準備金	4,000
土地	133,393	・・・・・・・・	
・・・・・・・・		引当金計	4,000
無形固定資産	2,775	負債合計	2,035,110
電話加入権	200	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	2,575	株主資本	1,172,932
投資その他の資産	21,300	資本金	100,000

投資有価証券	7,251	新株式申込証拠金	
出資金	200	資本剰余金	10,000
長期貸付金	6,976	資本準備金	10,000
長期差入保証金		その他資本剰余金	
長期前払費用		利益剰余金	1,065,932
前払年金費用		利益準備金	100,000
繰延税金資産		その他利益剰余金	965,932
その他	6,894	積立金	510,000
貸倒引当金	△ 20	繰越利益剰余金	455,932
固定資産計	261,927	自己株式	△3,000
繰延資産		自己株式申込証拠金	
創立費		評価・換算差額等	853
.....		その他有価証券評価差額金	853
繰延資産計		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		株式引受権	
		新株予約権	
		純資産合計	1,173,785
資産合計	3,208,896	負債・純資産合計	3,208,896

(令和5年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金・預金	305,458,352	約定見返勘定	4,592,373
預託金	2,100,000,000	信用取引負債	28,935,300
顧客分別金信託	2,100,000,000	信用取引借入金	3,376,900
トレーディング商品	2,820,000	信用取引貸証券受入金	25,558,400
商品有価証券等	2,820,000	預り金	1,836,688,503
約定見返勘定	4,767,960	顧客からの預り金	1,784,903,566
信用取引資産	441,924,700	その他の預り金	51,784,937
信用取引貸付金	416,366,300	受入保証金	68,339,372
信用取引借証券担保金	25,558,400	信用取引受入保証金	68,339,372
短期差入保証金	50,000,000	未払金	7,582,819

科 目	金 額	科 目	金 額
信用取引差入保証金	50,000,000	未 払 費 用	5,141,938
前 払 金	0	未 払 法 人 税 等	5,472,051
未 収 入 金	477,514	流 動 負 債 計	1,956,752,356
未 収 収 益	5,826,033	<b>固 定 負 債</b>	
貸 倒 引 当 金	△ 1,225,960	繰 延 税 金 負 債	1,235,404
流 動 資 産 計	2,910,048,599	退 職 給 付 引 当 金	22,567,226
<b>固 定 資 産</b>		固 定 負 債 計	23,802,630
有 形 固 定 資 産	230,944,749	<b>引 当 金</b>	
建 物	89,628,931	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	4,000,000
器 具 備 品	7,921,918	引 当 金 計	4,000,000
土 地	133,393,900	負 債 合 計	1,984,554,986
無 形 固 定 資 産	1,726,020	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	200,000	株 主 資 本	1,173,285,082
ソ フ ト ウ ェ ア 等	1,526,020	資 本 金	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	17,422,096	資 本 剰 余 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券	9,476,800	資 本 準 備 金	10,000,000
出 資 金	200,000	利 益 剰 余 金	1,066,285,082
長 期 貸 付 金	5,968,000	利 益 準 備 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	966,285,082
そ の 他	1,795,200	任 意 積 立 金	510,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 17,904	繰 越 利 益 剰 余 金	456,285,082
固 定 資 産 計	250,092,865	自 己 株 式	△ 3,000,000
資 産 合 計	3,160,141,464	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,301,396
		純 資 産 合 計	1,175,586,478
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,160,141,464

(2) 損益計算書

〔 令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで 〕

科 目	金 額
営 業 収 益	千円
受 入 手 数 料	千円
	221,526

委託手数料	173,037	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	26,440	
その他の受入手数料	22,048	
トレーディング損益		29,973
株券等トレーディング損益	29,973	
債券等トレーディング損益		
その他のトレーディング損益		
金融収益		<u>6,455</u>
営業収益計		257,956
金融費用		<u>764</u>
純営業収益		257,191
販売費・一般管理費		256,134
取引関係費	27,816	
人件費	154,488	
不動産関係費	12,486	
事務費	38,705	
減価償却費	10,719	
租税公課	5,103	
貸倒引当金繰入れ	550	
その他	6,264	
営業利益（又は営業損失）		1,056
営業外収益		386
営業外費用		0
経常利益（又は経常損失）		1,443
特別利益		
臨時利益		
金融商品取引責任準備金戻入		
・		
・		
・		
特別利益計		
特別損失		
有価証券評価減		
臨時損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ		
・		
・		
・		
特別損失計		

税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		1,443
法人税、住民税及び事業税		400
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		1,043

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

科 目	金 額	金 額
<b>営 業 収 益</b>	円	円
受 入 手 数 料		250,837,403
委 託 手 数 料	193,131,138	
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	25,100,698	
そ の 他 の 受 入 手 数 料	32,605,567	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		3,169,456
金 融 収 益		<u>7,583,300</u>
営 業 収 益 計		261,590,159
金 融 費 用		<u>964,919</u>
純 営 業 収 益		260,625,240
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		259,378,309
営 業 利 益 （ 又 は 営 業 損 失 ）		1,246,931
営 業 外 収 益		10,387,325
営 業 外 費 用		16,508
経 常 利 益 （ 又 は 経 常 損 失 ）		11,617,748
<b>特 別 利 益</b>		
臨 時 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入		85,328
特 別 利 益 計		85,328
<b>特 別 損 失</b>		
臨 時 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ		
特 別 損 失 計		0
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		11,703,076
法人税、住民税及び事業税		5,000,000
法人税等調整額		0
当期純利益（又は当期純損失）		6,703,076

## (3) 株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	100,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金合計	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	100,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	510,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	510,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高	462,508,800
	当期変動額 剰余金の配当 当期純損益	△7,620,000 1,043,206
	当期末残高	455,932,006
利益剰余金合計	前期末残高	1,072,508,800
	当期変動額	△6,576,794
	当期末残高	1,065,932,006
自己株式	前期末残高	△3,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	△3,000,000
株主資本合計	前期末残高	1,179,508,800
	当期変動額	△6,576,794

		当期末残高	1, 172, 932, 006
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		956, 133
	当期変動額（純額）		△102, 935
	当期末残高		853, 198
評価・換算差額等合計	前期末残高		956, 133
	当期変動額		△102, 935
	当期末残高		853, 198
純資産合計	前期末残高		1, 180, 464, 933
	当期変動額		△6, 679, 729
	当期末残高		1, 173, 785, 204

### 個別注記表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

#### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

##### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

##### 3. 固定資産の減価償却方法

###### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 34.93%であります。

### II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 265,862,330 円 |
|-------------------|---------------|

### III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |                   |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 1,290,000 株       |
|                         | (自己株式の数 20,000 株) |

#### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和3年5月31日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 7,620,000 円 |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当額 | 6 円         |
| (4) 基準日      | 令和3年3月31日   |
| (5) 効力発生日    | 令和3年6月1日    |

#### 3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年5月31日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 6,350,000 円 |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当額 | 5 円         |
| (4) 基準日      | 令和4年3月31日   |
| (5) 効力発生日    | 令和4年6月1日    |



#### IV. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	909.91円
2. 1株当たり当期純利益	0.80円

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	100,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金合計	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	10,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	100,000,000
	当期変動額 剰余金の配当	0
	当期末残高	100,000,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	510,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	510,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高	455,932,006
	当期変動額 剰余金の配当 当期純損益	△6,350,000 6,703,076
	当期末残高	456,285,082
利益剰余金合計	前期末残高	1,065,932,006
	当期変動額	353,076
	当期末残高	1,066,285,082
自己株式	前期末残高	△3,000,000

		当期変動額	0
		当期末残高	△3,000,000
	株主資本合計	前期末残高	1,172,932,006
		当期変動額	353,076
		当期末残高	1,173,285,082
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	前期末残高	853,198
		当期変動額（純額）	1,448,198
		当期末残高	2,301,396
	評価・換算差額等合計	前期末残高	853,198
		当期変動額	1,448,198
		当期末残高	2,301,396
	純資産合計	前期末残高	1,173,785,204
		当期変動額	1,801,274
		当期末残高	1,175,586,478

## 個別注記表

令和4年4月1日から  
令和5年3月31日まで

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 「中小企業の会計に関する指針」の適用

この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を

採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は 34.93%であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 274,948,258 円 |
|-------------------|---------------|

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- |                         |                   |
|-------------------------|-------------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 1,290,000 株       |
|                         | (自己株式の数 20,000 株) |

#### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

令和4年5月31日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 6,350,000 円 |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (3) 1株当たり配当額 | 5 円         |
| (4) 基準日      | 令和4年3月31日   |
| (5) 効力発生日    | 令和4年6月1日    |

#### 3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和5年5月31日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

- |            |             |
|------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 6,350,000 円 |
|------------|-------------|

(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	5円
(4) 基準日	令和5年3月31日
(5) 効力発生日	令和5年6月1日

#### IV. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	911.30円
2. 1株当たり当期純利益	5.19円

#### 2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(令和4年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
だいきょう証券ビジネス(信用取引借入金)	3

(令和5年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
だいきょう証券ビジネス(信用取引借入金)	3

#### 3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	令和4年3月期			令和5年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
(1) 株券	5	7	1	5	9	3
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	5	7	1	5	9	3

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の  
 契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式  
 該当なし

② 債券  
 該当なし

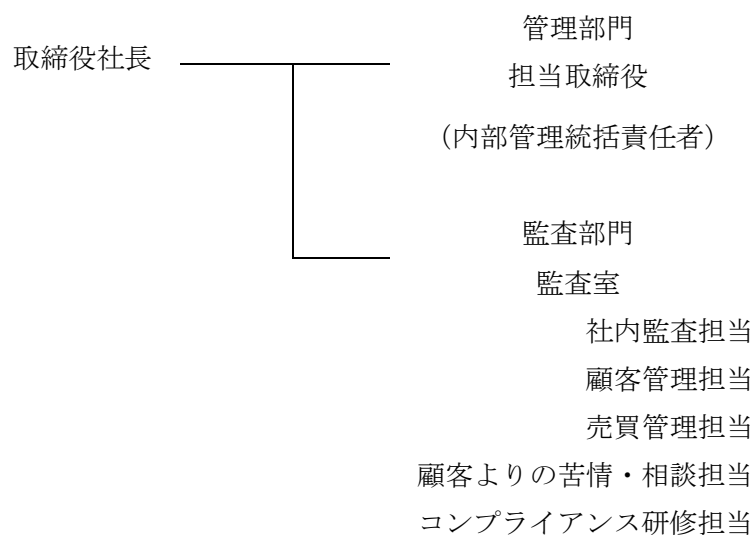
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無  
 無

#### IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要



2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	令和 4 年 3 月 31 日現在の 金額	令和 5 年 3 月 31 日現在の 金額
-----	--------------------------	--------------------------

直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,869	1,907
期末日現在の顧客分別金信託額	2,000	2,100
期末日現在の顧客分別金必要額	1,859	1,839

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	11,378千株	280千株	11,935千株	311千株
債券	額面金額	181百万円	30百万トルコリラ	123百万円	4百万トルコリラ
受益証券	口数	7,478百万口	0百万口	6,646百万口	0百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	1,686千株	1,530千株
債券	額面金額	百万円	3百万円
受益証券	口数	439百万口	325百万口
その他	数量		

ハ 管理の状況

保管場所、保管方法については「分別管理に関する規程」第3条により、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券について確実にかつ整然と管理する。

保管場所 …………… 兵庫県丹波篠山市東新町220番地  
篠山証券株式会社 本店

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
19,018百万円	808百万円	20,206百万円	616百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
金額	金額
1,423百万円	1,334百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし

以 上